

TPPに参加すると、 沖縄そばの価格はどうなるか？

昨今、TPP (Trans-Pacific Partnership: 環太平洋戦略的経済連携協定)をめぐって世論が沸いた。メディアもTPPを詳しく取り上げているものの、TPPが私たちの日常生活に及ぼす影響について、「いまひとつ実感がわかない」という方も少なくないのではないだろうか。そこで今回は、「沖縄そば」素材に、食に対するTPPの影響を考えてみたい。

● 身近な食材「沖縄そば」で考えてみよう

TPPとは、貿易自由化を目指す制度的枠組みであり、加盟国の間で取引される品目に対して原則的に関税を撤廃しようというものである。昨年、日本も同協定に参加するかどうかをめぐって、議論が沸いている。

TPPに関する議論に耳を傾けると、その端々に、原則関税撤廃が実現すると、日本経済の活性化と成長につながるかどうかという点で意見が分かれているようだ。さらに平たくいえば、物価が下がることで、私たちの経済生活が広がり、豊かになるかどうかという話であろう。

そこで、筆者の好物で、県民食ともいえる沖縄料理「沖縄そば」を例にとって、TPPの影響について考えをめぐらせてみたい。近い将来、日本がTPPに原則参加を実現し、その影響を沖縄の経済社会と「沖縄そば」が受けたとしたら、それは私たちにとってメリットが多くなるという話なのだろうか。

● 「沖縄そば」の定義と原材料

沖縄生麺共同組合では、次のように、沖縄そばを定義している。小麦粉を原料とし、沖縄県内で製造されていることが必要条件のようだ。そのレシピによると、沖縄そばには強力粉が使われる(図表1参照)。

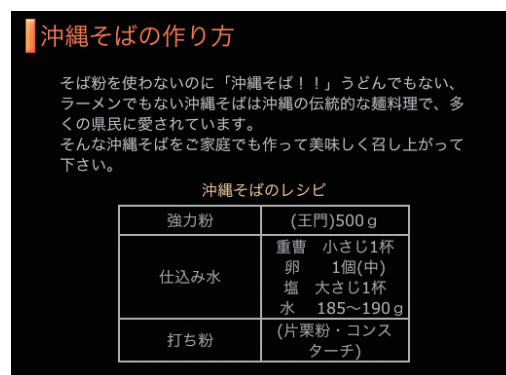
(図表1) 沖縄そばの原材料は小麦粉であること

■ 本場沖縄そばの定義

- どれか1つが欠けても沖縄そばとはよべない
1. 沖縄県内で製造されたもの
 2. 手打式(風)もの
 3. 原料小麦粉 タンパク質11%以上 灰分0.42%以下
 4. 加水量 小麦粉重量に対し34%以上～36%以下
 5. かんすい ポーメ2度～4度
 6. 食塩 ポーメ5度～10度
 7. 熟成時間 30分以内
 8. めん線 めんの厚さ1.5～1.7ミリ切落番手 薄刃10番～12番
 9. 手もみ 裁断されためん線は、ゆでる前に必ず手もみ(工程)を行う
 10. ゆで水 PH8～9
 11. ゆで時間 約2分以内で十分可食状態であること
 12. 仕上げ 油処理してあること

(出所) 沖縄生麺共同組合HP <http://www.oki-soba.jp/about/teigi.html>

(図表2) 沖縄そばの原材料は主に強力粉

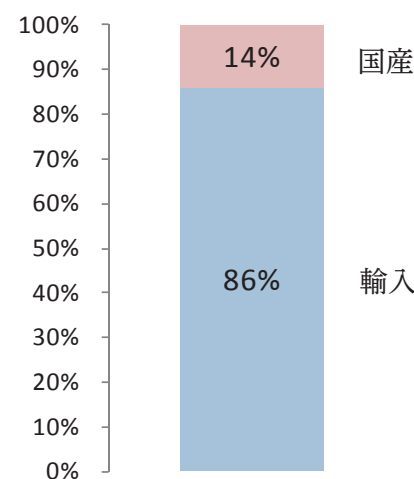


(出所) 沖縄生麺共同組合HP <http://www.oki-soba.jp/make/okisoba.html>

● 輸入小麦から生まれる沖縄の小麦粉

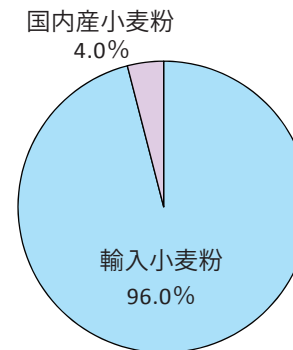
沖縄の小麦粉の原材料は、96%が輸入物であり、アメリカ、カナダ、オーストラリアといった、欧米圏の農業国から到来している(図表4、5参照)。この状況は、国内で消費される小麦の約86%を輸入に頼っていることから全国的にも同じである(図表3参照)。

(図表3) 日本で消費される小麦は約9割が輸入(2009年)



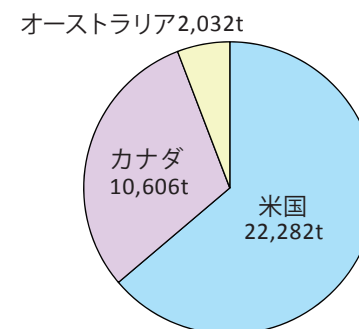
(出所) 岐阜大学食料経済学研究室・松本崇氏作成資料をもとに、筆者作成
<http://www1.gifu-u.ac.jp/~clkaji/pg07.html>

(図表4) 沖縄で生産される小麦粉は輸入小麦から



(出所) 農林水産省「2008年米麦加工食品企業実態動向」⑧めん類の項より、筆者作成。

(図表5) 沖縄に輸入される小麦は、アメリカ、カナダ、オーストラリア産(2011年内累計輸入、重量トン)



(出所) 財務省「貿易統計」より、筆者作成

● 日本3位のそばジョーグ

通例、小麦粉を使う沖縄そばは、「中華めん」に分類されている。沖縄の家計で消費される「中華めん」は、どれくらいの量だろうか。2010年の「家計調査」によると、那覇市の購入量は年間12,238g。1日あたりに換算すると約33g、その消費量は全国3位の水準だ(図表6参照)。

(図表6) 那覇市の「沖縄そば(中華めん)」購入量は全国3位

順位	県庁所在地・政令市	購入量(g)
	全国	9,607
1	盛岡市	14,635
2	青森市	12,528
3	那覇市	12,238
4	山形市	11,448
5	秋田市	11,099
6	仙台市	10,955
7	広島市	10,738
8	川崎市	10,729
9	さいたま市	10,661
10	堺市	10,259

(出所) 総務省「家計調査」(2008～10年平均)

● TPPは「沖縄そば」をお得にするか？

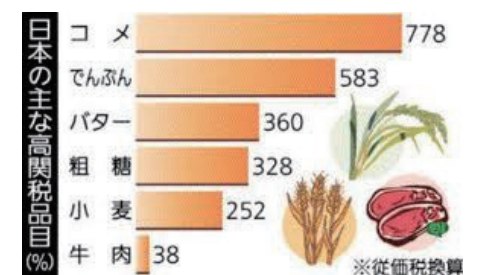
昨年以降、TPP参加の賛否をめぐり、日本の世論が沸いている。沖縄でも、JAを中心とする生産者団体が「TPP参加反対」を唱えるなど、反対、または、参加に慎重な意見も多く見られる。一方で、TPPに早急に参加し、自由貿易と経済自由化を進めることが、将来的に日本経済の生産力を高め、経済成長につながる、と説く論者もいる。

TPPをめぐる情報や議論が、私たちの茶の間をにぎわせる状況が出てきたとはいえ、いまだに、TPPが私たちの経済を明るくするのかどうか実感がともなっていない感覚が残ると思う。

そこで、仮に、日本がTPPに参加するとしたら、小麦から作られる「沖縄そば」の価格はどう動くのか。私たちに、お得になるかどうか。そうした視点から、TPPの基本情報を整理し、問いに答える手がかりを探してみたい。

● 小麦は9割輸入ながら高関税品目

(図表7) 小麦の関税率は252%

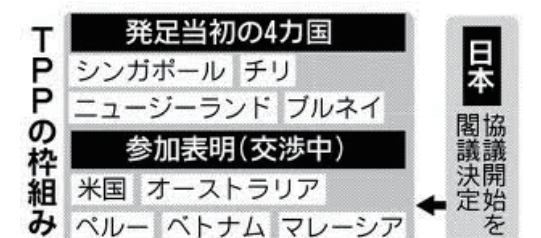


(出所) 「四国新聞」(2011年11月2日)

日本は消費する小麦の約86%を輸入に依存するが、政府は国際価格比(平均)約135%の政府売渡価格で製造者に販売する。そのマークアップ分から国内小麦生産者への補償や補助金が支出されている。

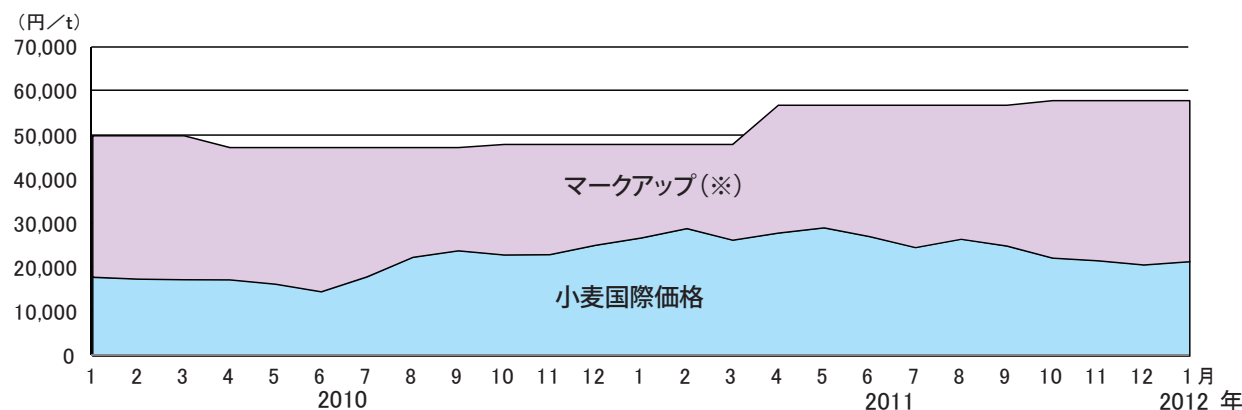
● TPPは現在進行形と拡大交渉の2階層

(図表8) 日本もアメリカもTPPには新規参入



(出所) 「毎日新聞」(2010年11月10日)

(図表9)小麦の国際価格に平均約3割増しのマークアップが加算された額が日本政府の小麦売渡価格となる



(出所) IMF「Primary Commodity Price」農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格」日本銀行「基準外国為替相場」に基づき、ドルベースを円ベースに換算した
※国家貿易等の麦の制度を運営するために必要となる保管料等の政府管理経費および国内産麦等の生産を振興するために必要となる経費(品目横断的経営安定対策に要する経費)に充当されるもの

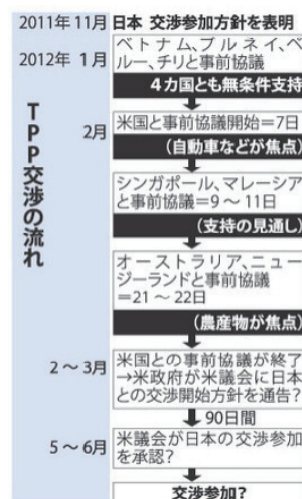
もともと、TPPは南太平洋に貿易ネットワークを持ちあうシンガポール、ブルネイ、ニュージーランドそしてチリの4カ国間で運用される自由貿易型のブロック経済協定である。2005年にメキシコAPEC会議で締結され、2006年に発効した。WTOとGATT一般協定にしたがう関税同盟ともなっている。これに対し、2008年にアメリカ通商代表部がTPP参加表明を行い、環太平洋経済連携協定として拡大発展させようと提起した。

前者はTPP原協定と言い、後者はTPP拡大協定(交渉)と分けられる。昨今、議論となっているのは、アメリカが主導する、後者の拡大協定のことである。

● 穀物(農産物)の取り扱いが決められるのは、まさにこれから

2011年11月に日本政府はTPPへの交渉参加方針を表明した。2012年1月から自動車などの工業製品を手

(図表10) TPPの見通しが
つくのは今年3月頃か？



(出所)「毎日新聞」(2012年2月8日)

始めに事前協議が始まったが、小麦などの穀物・農作物をめぐる交渉は、2月下旬から動き出したばかりであり、いまだ当事者間の事前協議に留まっている。

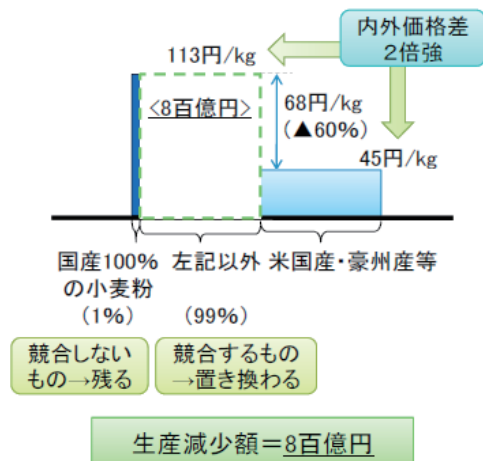
TPP原加盟国は、国内産業保護が目的の適用除外は困難としつつ、長期のプロセスを経て、将来的にゼロ関税を実現する形で日本の参加に賛成している。原則無条件・即時の

(図表11) 日本政府が公表するTPP影響試算の枠組みは
統一的でなく、未だ計算が完了していない

内閣府試算	TPP参加で競争が進み、生産性も向上すると仮定。 貿易自由化の効果を測定する基準がない。 輸入は増えるが、「国産」は別物なので、TPPの影響を受けないと仮定。
経済産業省試算	日本がTPP不参加、中国およびEUとFTA未締結と仮定。 韓国はアメリカ、EU、中国とFTAを締結すると仮定。 TPP以外の条件を加味し、日本に厳しい評価。
農林水産省試算	TPPに参加しない、していない諸国からの輸入増加もふくめた試算。 影響をうける品目を予め限定。 品目ごとに供給の価格弾力性と市場における価格伸縮性を試算しているが、作業未完。

(出所) 鈴木宣弘「TPPの影響に関する各種資産の再検討」
(全国農協中央会委託調査研究) pp.1-4

(図表12) 小麦価格は半額以下まで安くなる可能性



(出所) 農林水産省「TPPが日本の農業・食品製造業等に及ぼす影響」p.18

関税撤廃と自由貿易を日本に求めているのは、今のところ、参加交渉中のアメリカ(通商代表部)である。

供給の価格弾力性や市場価格の伸縮性など、ミクロ経済指標を組み込むマクロ経済分析による農林水産省の試算はあるが、その他の品目ごとの算定・評価作業については、現在進行中であるため、その結果が待たれるところだ。

小麦については、2010年12月に影響評価が公表さ

れた。それによると、日本がTPPに原則参加した場合、小麦価格は現行の半額以下になるという。図表9(グラフ)に照らすと、TPP参加によって、小麦価格は、ほぼ国際価格水準まで安くなるといえるのではないだろうか。

● 生産者にとっては試練

TPPによって、「沖縄そば」は今よりも私たちに身近で「お得」な食になるのだろうか。

消費する立場からすると、短期的には得であろう。そばの原材料である小麦の原価が半値になり、そばの製造にかかるその他の中間材料の原価も、それなりに低下すると見込めるからである。

当然ながら小麦生産者にとっては、試練が生じる。小麦生産者に与えられる国の保護が解け、小麦価格が半減するため、再生産過程(とくに構造)の見直しと国際環境への適応が求められる。変化に対応しえた生産者であっても、元手を取るまでの間は試練が続くと思われる。

また、そば屋の店主も、値下げ競争が生じやすい環境に直面することも想定される。ミクロ経済的には生産・製造者が風邪をひくと、消費者にも負担が生じる。それゆえ、中長期的に見ると、TPP交渉が、沖縄そばを「お得」にするとは言えないかもしれない。

● 「沖縄そば」はどれだけ安くなるのか？

ここで、いくつか想定を重ねて、荒削りな計算を出すことを許してほしい。

(事例①) 2012年Y月、節日の誕生日は「沖縄そば」で祝いたいと思う筆者の耳に、学生時代からひいきにしていた、沖縄そば専門店Aがインターネット通販で「沖縄そば」セットを売り出しているという情報が届いた。ものは試しと感じた筆者は、早速、セットを取り寄せて、誕生日を「沖縄そば」で祝う準備を始めた。

(事例②) 201X年Y月、日本のTPP原則参加が決まり、国会もTPP関連の各条約を批准した頃の沖縄で、筆者が「沖縄そば」をつくろうとしている。

街中にある沖縄そば専門店Aには、なかなか出かける時間が取れないけれども、お店で出てくるレベルの「沖縄そば」が食べたいと感じているので、インターネット通販を利用して、「沖縄そば」セットを取り寄せた。

(事例③) TPPが定着してきた202Z年12月の年越しそばをこしらえようと、筆者はいつものように「沖縄そば」セットをネットで取り寄せた。

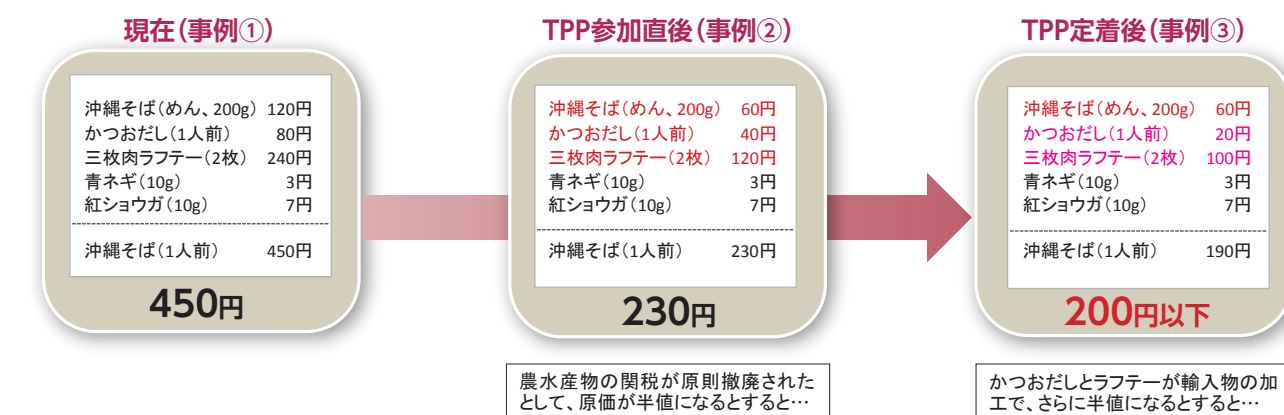
(想定) 201X年のTPP原則参加の時点で、農水産物の関税が原則撤廃となり、従来価格の半値近くまで安くなっていった。それから、約10年後の202Z年には、TPPが日本に定着していたと想定しよう。

…
とした場合、「沖縄そば」の価格は、TPP参加直後で現在価格の約半額(230円)、TPPが日本に定着した頃になると、現在価格の3分の1以下になり、ワンコイン(500円)で本格的で豪華な「沖縄そば」が食せる世が現実になっているかもしれない。

そばジョーグのひとりとして、これ以上の「たれば」を続けてしまうのは心が痛むので、どうかこのあたりで… お開きにいたします。

(海邦総研経営企画部研究員/玉城有一朗)

(図表13) TPP参加で「沖縄そば」は、どこまで安くなるのだろうか



(出所) インターネット通販サイトで販売されている「沖縄そば」セットの単品・1食あたりの販売価格、そばの具材の単品販売(1人前)の平均的な価格をもとに、沖縄そば1人前の販売価格を考えた場合